

インド：2019/20年度の国家予算案を発表

情報提供資料 2019年2月4日

インド財務省は、2月1日に2019/20年度の予算案を発表しました。内容は4～5月に行われる5年毎の総選挙を控えて、農家や中間層にアピールする内容となりました。歳出は前年度比約13%増の約27兆84百億ルピー（約42.5兆円*）です。予算案の概要と今後の見通しについてご説明します。

➤ 総選挙を意識した予算案

- モディ政権発足後、予算では一貫してインフラ投資に重点が置かれてきましたが、今回発表された予算案で目立ったのは、低所得の農家への所得補助、中間層への減税、不動産支援、非組織化部門（小規模な個人経営の企業）の労働者への年金制度の導入など、総選挙を前に中低所得層を意識した政策の数々です。
- 国際的な農産物の価格下落や国内の食品価格の低下で農家の収入が減少していることを指摘し、小規模農家への構造的な所得補助の必要性に触れた上で、1世帯に年間6,000ルピー（約9千円*）を3回に分けて直接支給する事を発表しました。対象となる農家は1.2億世帯と想定されているため、この支援策は、約7,500億ルピー（約1.14兆円*）と試算されています。さらに農村での雇用プログラムに6,000億ルピー（約9千億円*）を計上しています。
- 中間層の支援策として、現在は個人所得税の免除は年収が25万ルピー（約38万円*）までの人が対象でしたが、今回50万ルピー（約76万円*）まで対象が広がりました。
- また、非組織化部門で働く月収15,000ルピー（約23,000円*）までの労働者を対象とした新しい年金制度が発表されました。（今後5年間で1億人が加入の見込み）
- 家族の住む2軒目の持家にかかる名目賃料への課税の免除（離れて暮らす親などの事情を勘案）など、不動産に関する政策も打ち出されました。
- インフラ投資については6,460億ルピー（約98百億円*）を鉄道関連に充てることも盛り込まれています。

【予算案の主なポイント】

農家所得補助	・耕作地が2ヘクタール以下の小規模農家に年間6,000ルピーの所得補助を3回に分けて支給
中間層減税	・個人所得税を免除する対象を年収25万ルピーまでから50万ルピーまでに引き上げ（これまででは5%の税率）
年金	・非組織化部門で働く月収15,000ルピーまでの労働者への年金制度の導入。60歳から月3,000ルピー受給
不動産	・家族の住む2軒目の持家にかかる名目賃料への課税の免除 ・2,000万ルピーまでの1軒の住宅の売却益を非課税で2軒分の購入に充てる事が可能に
インフラ投資	・鉄道関連に6,460億ルピーを支出

（出所）インド財務省の情報に基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。*2月1日の為替レート1ルピー=1.5269円で換算。

➤ 懸念された財政規律の緩みにも配慮

- 総選挙を控えた予算案となることから、大幅な支出の拡充で財政規律が緩むとの懸念が市場参加者の間でくすぶっていました。前回の2018/19年度予算案発表時に示されていた財政赤字目標と比較すると、財政健全化は先送りされる形となりましたが、目標の緩和幅は比較的抑えられたものとなりました。歳入と歳出のバランスへの配慮が見られた予算となっています。

【財政赤字目標】

	2018/19年度 予算案発表時	修正後**
2018/19 年度	3.3%	3.4%
2019/20年度	3.1%	3.4%
2020/21年度	3.0%	3.0%

** 2019/20年度予算案で示された修正後目標
（出所）インド財務省のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

➤ 今後の見通し

- 2019/20年度の予算案では、農家への所得補助や中間層の減税が盛り込まれたことから、今後消費の拡大につながる事が期待されます。
- 2018年12月のインド準備銀行（中央銀行、RBI）パテル総裁の辞任後、後任としてダス総裁が就任して以来、初の金融政策決定会合の結果が2月7日に示されます。足元のインフレ率が低位で推移する中、今回の拡張的な予算案の発表を受けて、金融政策のかじ取りがどのように行われるか、注目されます。
- 今年4～5月には5年毎の総選挙が行われる見込みです。2018年12月に開票が行われた複数の地方議会選挙でモディ首相のインド人民党（BJP）が敗北したことなどから、総選挙を巡る不透明感が高まっていると見られています。今回の予算案では明確に農家支援、中間層にも配慮、といった姿勢が示されましたが、依然として不透明な状況には変わりなく、インド金融市場は選挙の動向をにらんで変動性が高まる局面もあると想定されます。

英国ブルーデンシャル社はイーストスプリング・インベストメンツ株式会社の最終親会社です。最終親会社およびそのグループ会社は主に米国で事業を展開しているブルーデンシャル・ファイナンシャル社とは関係がありません。

※当資料は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社が、情報提供を目的として作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。また、特定の金融商品の勧誘・販売等を目的とした販売用資料ではありません。※当資料は、信頼できると判断された情報等をもとに作成していますが、必ずしもその正確性、完全性を保証するものではありません。※当資料の内容は作成日時時点のものであり、当社の見解および予想に基づく将来の見通しが含まれることがありますが、将来予告なく変更されることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。※当資料で使用しているグラフ、パフォーマンス等は参考データをご提供する目的で作成したものです。数値等の内容は過去の実績や将来の予測を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。※当社による事前の書面による同意無く、本資料の全部またはその一部を複製・転用並びに配布することはご遠慮ください。

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第379号／加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

190204 (04)